

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

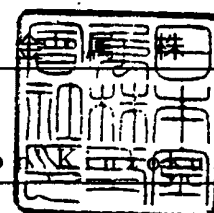
連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月24日提出

会 社 名 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 N i P P o Co., Ltd.



代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京 901 局 3136 番 (代表)

連絡者 取締役総務部長 中 村 忻 治
兼 財 務 部 長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル) 本社事務所

電話番号 東京 212 局 8111 番 (大代表)

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。)の定めるところにより、作成している。

なお、当社の連結財務諸表の円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。

2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和58年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

日金属

監 査 報 告 書

日本金属株式会社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和59年7月13日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 昭和58年3月31日		昭 和 58 年 度 昭和59年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,352,228		14,111,467	
2. 受 取 手 形※1	2,916,485		3,829,688	
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形※2	206,817		210,440	
4. 売 掛 金	3,731,390		3,576,789	
5. 非連結子会社及び 関連会社売掛金	224,564		247,951	
6. 有 価 証 券	389,850		402,185	
7. 製 品	2,902,321		3,109,012	
8. 原 材 料	1,021,834		804,965	
9. 仕 掛 品	1,553,151		1,754,005	
10. 貯 蔵 品	623,462		561,604	
11. 前 払 費 用	268,396		296,169	
12. 非連結子会社及び 関連会社未収金	897,993		455,414	
13. その他の流動資産	1,171,844		1,970,954	
合 計	29,260,341		31,330,649	
貸 倒 引 当 金	△ 213,628		△ 195,093	
流 動 資 産 合 計	29,046,712	64.2	31,135,555	65.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	3,015,666		3,150,717	
2. 構 築 物	244,212		255,762	
3. 機 械 及 び 装 置	7,267,184		7,741,807	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	48,659		51,626	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	314,201		297,981	
6. 土 地	1,772,893		1,779,237	
7. 建 設 仮 勘 定	401,329		60,284	
有 形 固 定 資 産 合 計※3	13,064,147	28.9	13,337,418	27.9
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権 他	151,748	0.3	152,599	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	1,049,507		1,301,367	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	178,451		88,819	
3. 長 期 貸 付 金	80,000		119,487	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	22,854		22,854	

日金属

(単位:千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 昭和58年3月31日		昭 和 58 年 度 昭和59年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
5. 従業員に対する 長期貸付金	941,407	%	962,233	%
6. 長期前払費用	31,738		42,027	
7. その他の投資 その他の投資	640,143		602,100	
合 計	2,944,102		3,138,889	
貸倒引当金	△ 14,630		△ 13,964	
投資その他の資産合計	2,929,471	6.4	3,124,925	6.5
固定資産合計	16,145,368	35.7	16,614,943	34.7
Ⅲ 繰延資産				
1. 開 発 費	5,680		-	
繰延資産合計	5,680	0.0	-	-
資 産 合 計	45,197,760	100.0	47,750,499	100.0
負 債 の 部				
Ⅰ 流動負債				
1. 支 払 手 形	13,073,246		13,884,706	
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形	851,075		757,583	
3. 買 掛 金	1,797,224		2,014,038	
4. 短期借入金	5,298,266		5,245,295	
5. 1年内返済の長期借入金	3,518,058		4,315,808	
6. 未払法人税等	-		265,971	
7. 未払事業税等	-		119,483	
8. 未 払 費 用	293,603		319,388	
9. 賞与引当金	445,525		466,590	
10. 事業税引当金	72,440		-	
11. 法人税等引当金	93,824		-	
12. 従業員預り金	716,264		731,852	
13. 1年内償還の社債	74,000		426,500	
14. その他の流動負債	2,101,647		1,998,814	
流動負債合計	28,335,177	62.6	30,546,031	63.9
Ⅱ 固定負債				
1. 社 債	426,500		-	
2. 長期借入金	10,833,585		11,697,577	
3. 退職給与引当金	1,081,182		1,047,639	
固定負債合計	12,341,267	27.3	12,745,216	26.6
Ⅲ 連結調整勘定	1,501	0.0	-	-
負 債 合 計	40,677,946	89.9	43,291,248	90.6

日金属

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 昭和58年 3 月 31 日			昭 和 58 年 度 昭和59年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金		3,000,000	6.6		3,000,000	6.2
II 資 本 準 備 金		24,536	0.0		24,536	0.0
III 利 益 準 備 金		500,000	1.1		530,000	1.1
IV その他の剰余金		995,818	2.2		905,322	1.8
		4,520,355			4,459,859	
V 自 己 株 式		△ 541	0.0		△ 608	0.0
資 本 合 計		4,519,814	10.0		4,459,251	9.3
負 債 資 本 合 計		45,197,760	100.0		47,750,499	100.0

日金属

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31 日)			昭 和 58 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		47,725,081	100.0%		48,971,782	100.0%
II 売 上 原 価		40,798,220	85.4		41,453,315	84.6
売 上 総 利 益		6,926,860	14.5		7,518,466	15.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	1,595,109			1,464,783		
2. 広 告 宣 伝 費	68,264			63,937		
3. 販 売 手 数 料	186,367			234,138		
4. 旅 費 交 通 費	170,626			188,842		
5. 役員報酬及び従業員 給料・賞金手当	1,441,787			1,540,539		
6. 賞与引当金繰入額	233,834			256,756		
7. 退職給与引当金繰入額	89,823			5,862		
8. 退 職 金	7,442			5,857		
9. 厚 生 費	64,150			62,087		
10. 租 税 公 課	68,876			66,899		
11. 事 業 税 等	-			115,992		
12. 事業税引当金繰入額	73,753			-		
13. 交 際 費	122,148			140,781		
14. 通 信 費	80,534			81,134		
15. 減 価 償 却 費	123,109			130,543		
16. 地 代 家 賃	223,879			218,561		
17. 試 験 研 究 費	65,103			73,665		
18. 貸倒引当金繰入額	6,097			-		
19. 雑 費	409,481	5,030,389	10.5	459,031	5,109,416	10.4
営 業 利 益		1,896,470	3.9		2,409,050	4.9
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	487,504			517,587		
2. 受 取 配 当 金	31,867			34,059		
3. 有価証券売却益	103,401			5,733		
4. 非連結子会社からの 貸 借	92,900			72,037		
5. そ の 他	243,821	959,494	2.0	188,325	817,743	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,254,200			2,375,040		
2. 社 債 利 息	42,856			35,243		
3. そ の 他	101,271	2,398,328	5.0	133,907	2,544,191	5.1
経 常 利 益		457,637	0.9		682,602	1.3

日金属

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)			昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
V 特 別 利 益			%			%
1. 前期損益修正益	5,150			2,324		
2. 固定資産売却益	2,245			3,466		
3. 貸倒引当金戻入額	-			18,392		
4. そ の 他	37	7,433	0.0	-	24,183	0.0
Ⅵ 特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	855			74		
2. 固定資産処分損	6,221			51,873		
3. 役員退任慰労金	134,480	141,557	0.2	10,700	62,647	0.1
税金等調整前 当期純利益		323,512	0.6		644,138	1.3
Ⅶ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額※1		86,515	0.1		-	
税金等調整前当期利益		410,028	0.8		-	
法人税及び住民税額		237,487			406,135	
連結調整勘定償却益		1,501			1,501	
当期利益		174,042	0.3		-	
当期純利益		-			239,503	0.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)		昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,181,777		995,818
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	30,000		30,000	
2. 配 当 金	300,000		300,000	
3. 役員賞与金	30,000	360,000	-	330,000
Ⅲ 当 期 利 益		174,042		-
当 期 純 利 益		-		239,503
Ⅳ その他の剰余金期末残高		995,818		905,322

連結財務諸表作成の基本となる事項

(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 ① 連結子会社数 2社 ② 連結子会社名 日金スチール㈱ 日本金属商事㈱ (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ① 非連結子会社数 4社 ② 非連結子会社名 今津鋼業㈱、日金ファイン プレス㈱、日金精密工業㈱、 日金スリット工業㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に 関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5 条第2項の規定により、非連結子会社4社の合 計の総資産及び売上高の観点からみていずれも 小規模であり、これらを連結の範囲から除外し ても企業集団の財政状態及び経営成績に関する 合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい ので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会 社4社合計の総資産は連結総資産の3.0%であ り、売上高は連結売上高の5.6%である。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 ① 同 左 ② 同 左 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ① 非連結子会社数 4社 ② 非連結子会社名 日金ファインプレス㈱、 日金電磁工業㈱、日金精密 工業㈱、日金スリット工業 ㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に 関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5 条第2項の規定により、非連結子会社4社の合 計の総資産、売上高及び利益の観点からみてい ずれも小規模であり、これらを連結の範囲から 除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に 関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が 乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連 結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.4 %、売上高は連結売上高の3.7%、及び利益は 連結利益の8.4%である。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に關 する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2に より非連結子会社(4社)及び関連会社(8社)に 対する投資については、持分法を適用せず原価法 により評価している。 ① 主要な非連結子会社名 今津鋼業㈱、日金ファ インプレス㈱ ② 主要な関連会社名 東陽理化学㈱、斉藤鋼 材㈱、日金精整㈱	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)につ いては、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、これらの会社に対する投資につい ては、持分法を適用せず原価法により評価している。 ① 主要な非連結子会社名 日金ファインプレス㈱、 日金電磁工業㈱ ② 主要な関連会社名 東陽理化学㈱、斉藤鋼 材㈱、日金精整㈱
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算 日と同一である。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左

(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法に規定する損金算入限度相当額（法定繰入率）を基準とし、連結会社間の債権、債務消去額を調整した金額をもって計上している。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。 ③ 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 ④ 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 ⑤ 退職給与引当金 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。なお、親会社は税法の経過措置の適用を受けている。 調整年金制度 1) 昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について、調整年金制度を採用している。 2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は1,425,950千円である。 3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。 調整年金制度 1) 昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は1,622,268千円である。 3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。
5. 外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので予約レートにより換算している。 長期金銭債務については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。なお、為替予約に伴う為替差益は予約時に計上している。	5. 重要な外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので予約レートにより換算している。 なお、為替予約に伴う為替差益は予約時に計上している。
6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

日金属

(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
7. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	7. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)										
	前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年3月31日		昭和59年3月31日	
※1.	受取手形割引高 9,036,426千円 受取手形裏書譲渡高 481,517千円 (うち非連結子会社及び関連会社への裏書譲渡高) (262,610千円)	※1.	受取手形割引高 9,142,629千円 受取手形裏書譲渡高 484,828千円 (うち非連結子会社及び関連会社への裏書譲渡高) (283,680千円)
※2.	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 807,340千円 非連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高 49,269千円 (うち非連結子会社及び関連会社への裏書譲渡高) (20,500千円)	※2.	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 826,777千円 非連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高 53,392千円 (うち非連結子会社及び関連会社への裏書譲渡高) (2,735千円)
※3.	減価償却累計額 10,457,508千円	※3.	減価償却累計額 11,326,144千円
※	担保に供している資産 預 金 197,000千円 有形固定資産 9,700,803千円 投資有価証券 352,200千円 上記資産が担保に供されている債務 短期借入金 197,000千円 長期借入金 (1年内返済を含む) 14,182,643千円 社 債 (1年内償還を含む) 500,500千円 非連結子会社の銀行借入金 82,320千円	※	担保に供している資産 預 金 197,000千円 有形固定資産 10,656,990千円 投資有価証券 348,023千円 上記資産が担保に供されている債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 (1年内返済を含む) 15,811,385千円 1年内償還の社債 426,500千円
※	偶発債務 銀行支払保証 370,845千円 その他支払保証 11,349千円	※	偶発債務 支払保証(商取引) 18,126千円

日金属

(連結損益計算書関係)

(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
※1. 価格変動準備金は、前期末の貸借対照表の負債の部に特定引当金として計上していたが、当期末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取り崩しを行った。 なお、利益金処分方式による任意積立金への計上はしないこととした。	

(1株当たり情報)

(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1株当たり純資産額 75円33銭 1株当たり当期利益 2円90銭	1株当たり純資産額 74円32銭 1株当たり当期純利益 3円99銭

その他の事項

該当事項なし。